

デジタルハリウッド大学

2026 年度 一般選抜 A 方式

日本史 [60 分]

【 注 意 事 項 】

1. 試験監督の指示があるまでは、問題冊子は開かないこと。
2. 試験監督から指示があったら、解答用紙に氏名・受験番号を正確に記入し、受験番号マーク欄にも受験番号を正確にマークすること。
3. 試験開始の合図後、この問題冊子を開き、20 ページ(白紙ページ含む)揃っているか確認すること。
4. 乱丁、落丁、印刷不鮮明などがある場合は、手を挙げて試験監督に知らせること。
5. 解答は、すべて別紙の解答用紙の解答欄にマークすること。
6. 試験開始から終了までの間は、試験教室から退出できません。
7. 不正行為を行った場合は、その時点で受験の中止と退室を指示され、同日受験したすべての科目の成績が原則無効となる。
8. 解答用紙は試験終了後、回収される。問題冊子は持ち帰っても良い。

これは2ページ目です。
次のページから問題が始まります。

第1問 原始から中世にかけての租税や社会経済に関する次の文章A・Bを読み、後の問い(問1～9)に答えよ。

A

邪馬台国における租税については、中国の歴史書である[ア]に、「租賦を収むに邸閣有り」と記されており、民衆が租税を納めていたと推測することができる。その後、ヤマト政権の支配が各地に拡大し、ヤマト政権は[イ]とよばれる直轄領を豪族たちに管理させるとともに、各地の豪族からは貢ぎ物という形で特産物などを徴収していた。

7世紀後半には、中国の令をもとにしながら、日本の実情に即した形で飛鳥浄御原令が成立した。この令に基づいて、a持統天皇の時に庚寅年籍が作成され、以後6年ごとに戸籍をつくる制度が確立した。令に規定された租税については、稲を納める租のほかに、b調・庸や雑徭など様々な負担が民衆に課せられた。これらの負担は民衆の生活を苦しめることとなり、8世紀には浮浪・逃亡などの形で抵抗する民衆があらわれた。

こうした中、朝廷ではc6年ごとに1回行っていた班田を12年に1回に改めるなど、班田収授の継続とともに、民衆の負担軽減策を実施した。しかし、9世紀後半には戸籍に基づく課税体制の維持が困難となり、d10世紀には成人男性を中心に課税する体制から、土地を基礎に課税する体制へと変化していった。

問1 文章中の空欄[ア]・[イ]に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [1]

- | | |
|-------------|------|
| ① ア—『漢書』地理志 | イ—部曲 |
| ② ア—『漢書』地理志 | イ—屯倉 |
| ③ ア—「魏志」倭人伝 | イ—部曲 |
| ④ ア—「魏志」倭人伝 | イ—屯倉 |

問2 下線部④に関連して、持統天皇について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 崇峻天皇が暗殺された後、初めて女性天皇として即位した。
- ② 蘇我入鹿が滅ぼされた後、孝徳天皇へ譲位した。
- ③ 中国の都城を模した藤原京に遷都した。
- ④ 奈良盆地北部の平城京に遷都した。

問3 下線部⑥に関連して、民衆に課された税負担について述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 3

あ 調と庸は、成人男性を中心に課せられた税であった。

い 雑徭は、国府での雑用などに一定期間従事する労役であった。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
- ③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問4 下線部③に関連して、これらの政策を実施した天皇あ・いと、その天皇の施策について述べた文X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。 4

あ 桓武天皇 い 醍醐天皇

X 延喜の荘園整理令を出して、律令制の再建をめざした。

Y 一部の地域を除いて軍団と兵士を廃止し、かわりに健児の制を定めた。

- ① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

問5 下線部㉔に関連して、10 世紀以降の地方支配に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。5

あ 政府は受領とよばれる郡司の最上席者に、大きな権限と責任とを負わせた。

い 受領は田堵に耕作を請け負わせ、官物・臨時雑役を課した。

① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤

③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

B

院政期に成立した荘園公領制に基づき、中世の土地支配は重層的な支配体制となっていた。その後、武家政権が成立して各地に支配を拡大する中で、従来の土地所有者と新たに地頭などに任命された御家人との間で土地をめぐる争いが増加した。鎌倉幕府はこうした状況に対応するため、御成敗式目を制定したり、㉕評定のもとに訴訟を専門に担当する部署を設置するなどした。

一方、13 世紀後半に宋銭が日本へ大量に輸入されるとともに、今まで現物で納められていた租税が銭納へと変化していき、㉖銭貨と交換された貢納物は商品として流通するようになっていった。院政期以降、一国平均役として徴収されていた租税も室町時代には段銭とよばれるようになり、㉗本来国衙が持っていた徴収権は次第に守護へと移っていった。このように銭貨での納税が一般化する中で、室町幕府の財源も段銭・棟別銭を含めて、㉘分一銭・抽分銭など多岐にわたるものとなった。

問6 下線部㉘に関連して、鎌倉幕府が設置したこの部署名として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。6

① 陣定 ② 連署 ③ 雑訴決断所 ④ 引付

問7 下線部①に関連して、中世の商業に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 連雀商人や振売とよばれる行商人の数が増加していった。
- ② 石清水八幡宮を本所とした灯炉供御人は、全国的な商売を展開した。
- ③ 良質な銭を選ぶ撰銭が行われたため、円滑な流通が阻害された。
- ④ 交通の要所には問屋が成立し、馬借などの運送業者も活躍した。

問8 下線部⑧に関連して、室町時代の守護に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 8

あ 下地中分によって、守護は一国内の年貢の半分を徴発する権限を獲得した。

い 将軍を補佐する管領には、細川・斯波・畠山の3氏が交代で任命された。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
- ③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問9 下線部⑨に関連して、分一銭について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 幕府が徳政令を発布した際に、手数料として幕府に納入された。
- ② 交通の要所に設けられた関所を通過する際に、通行税として徴収された。
- ③ 日明貿易によって得られた収益に対して課せられた租税である。
- ④ 高利貸を営む土倉や酒屋に対して課せられた租税である。

第2問 近世の外交・交易などに関する次の文章A・Bを読み、後の問い(問1～9)に答えよ。

A

15世紀にヨーロッパを中心に始まった大航海時代では、ポルトガルとスペインが先駆的役割を果たした。16世紀には、㉔ポルトガルとスペインは日本に來航し、キリスト教を含むヨーロッパの文化を伝えた。その後、イギリス・オランダも來航したが、最終的に日本での貿易を継続できたヨーロッパの国はオランダであった。

江戸時代の鎖国後は、貿易とキリスト教は分けて考えられており、㉕オランダも貿易は行うもののキリスト教の布教は禁止されていた。同様にヨーロッパの文化についても当初はキリスト教に関係するということで受け入れは禁止されていたが、18世紀にはキリスト教に関係しない、㉖実学的な内容に限定して漢訳洋書の輸入制限が緩和された。

17世紀にイギリスでおこった市民革命の流れは、18世紀にヨーロッパやアメリカに広がり、世界情勢は近代に向けて大きく動き出していた。そのような中、㉗18世紀後半以降、日本近海に外国の船が來航することが多くなり、幕府は外交政策の見直しをせまられることとなった。一方、民衆の中にもこうした外患に対する危機感を抱いて行動に移すものがあらわれ、各地に㉘私塾がつくられて幕末に活躍する人材が育っていった。

問1 下線部㉔に関連して、ポルトガルに関して述べた文として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① ポルトガル船リーフデ号が豊後に漂着し、徳川家康は三浦按針を顧問にした。
- ② 江戸幕府は糸割符制度を設けて、ポルトガル商人の利益独占を排除した。
- ③ 徳川家康はポルトガル領のメキシコとの通商を求めて、田中勝介を派遣した。
- ④ 江戸幕府がポルトガル船の來航を禁止したため、島原の乱がおこった。

問2 下線部⑥に関連して、鎖国後のオランダに関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。11

あ オランダ人の居住地を限定するため、長崎に唐人屋敷が設けられた。

い オランダ人が江戸へ行くことは、誰であっても一切禁止されていた。

① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤

③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問3 下線部㉔に関連して、前野良沢や杉田玄白らによって訳述された、西洋医学の解剖書として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。12

① 『西洋紀聞』 ② 『ハルマ和解』

③ 『解体新書』 ④ 『蘭学階梯』

問4 下線部①に関連して、19 世紀に日本近海へ来航した外国船あ・いと、その来航に対して幕府がとった政策について述べた文X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。13

あ モリソン号 い サン=フェリペ号

X 異国船打払令に基づいて、これを撃退させた。

Y 長崎への入港許可証を渡して退去させた。

① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

問5 下線部㉔に関連して、私塾に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。14

あ オランダ商館医のシーボルトは、長崎郊外に鳴滝塾を開いた。

い 蘭学者の緒方洪庵は、江戸に芝蘭堂を開いた。

① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤

③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

B

㉑1590年に全国統一を果たした豊臣秀吉は、その後、明の征服を企て、2度にわたる朝鮮出兵を行った。結局この出兵は失敗に終わり、次に権力を握った徳川家康は、㉒対馬藩主の宗氏を通して朝鮮との講和を実現した。朝鮮からは度々使節が来日し、4回目からは朝鮮通信使とよばれた。

一方、琉球王国についても、秀吉は朝鮮と同様に国王の服属と来日を求めていた。その後、薩摩藩の島津家久が家康の許可を得て琉球王国を征服した。薩摩藩は、征服後も琉球王国を独立した王国として中国との朝貢貿易を継続させるとともに、琉球国王の代がわりごとに **ア** を幕府へ派遣させた。

蝦夷ヶ島の和人地に勢力を持っていた蠣崎氏は、近世に松前氏と改称し、家康からアイヌの人々との交易独占権を保障されて藩制をしいた。当時アイヌの人々は統一した国家を形成しておらず、各地にコタンとよばれる集落を形成して生活していた。その後アイヌの人々は松前藩と対立するようになり、17世紀後半、**イ**を中心に松前藩と戦ったが敗北し、全面的に松前藩に服属させられた。18世紀後半、ロシアが蝦夷地周辺へ進出してくると、㉓幕府は蝦夷地周辺の測量や探査を行い、状況に応じて蝦夷地を直轄地とした。

問6 下線部㉑に関連して、豊臣秀吉が行った政策に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **15**

- ① 本願寺の跡地に、壮大な大坂城を築いた。
- ② 後陽成天皇を聚楽第にまねき、諸大名に政権への忠誠を誓わせた。
- ③ 刀狩令を出して、百姓から刀などの武具を取り上げた。
- ④ 全国に禁教令を出し、高山右近らをマニラに追放した。

問7 下線部㉔に関連して、宗氏と朝鮮との関係などに関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。16

あ 宗氏と朝鮮との間で己酉約条が結ばれ、江戸時代の日朝関係の基本となった。

い 宗氏は朝鮮との貿易で得た利潤を、知行のかわりに家臣へ分与した。

① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤

③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問8 文章中の空欄ア・イに入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。17

① ア—慶賀使 イ—シャクシャイン

② ア—慶賀使 イ—コシヤマイン

③ ア—謝恩使 イ—シャクシャイン

④ ア—謝恩使 イ—コシヤマイン

問9 下線部㉕に関連して、18 世紀後半以降に探査された場所あ・いと、その探査の内容について述べた文X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。18

あ 国後島 い 樺太

X 近藤重蔵らが探査し、「大日本恵登呂府」の標柱を立てさせた。

Y 間宮林蔵が探査した際、この地が島であることを確認した。

① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

第3問 近代以降のメディアと政治に関する次の文章A・Bを読み、後の問い(問1～9)に答えよ。

A

インターネットの普及により、動画プラットフォームやSNS(ソーシャルメディア)など、個人が情報を発信できるメディアが広く利用されるようになった。他方、近代以降のメディアと政治を考えるうえでは、新聞や雑誌といった旧来のマスメディアが世論形成に果たした役割も見逃すことはできない。近代化が急務であった明治時代初期において、新聞や雑誌は世論形成に必要な不可欠なメディアであった。明治時代初期に「ア」が鉛製活字の量産技術の導入に成功すると、東京を中心に各種の日刊新聞や雑誌が創刊された。日本初の日刊新聞は『「イ」』で、発行されたのが当時最も貿易額が多かった都市であったため、貿易や経済関係の記事が多かった。また雑誌では、㉔明六社が『明六雑誌』を発行して、近代思想の普及につとめた。

こうした新聞や雑誌が各種言論活動を展開する一方で、政府による言論統制が行われた。政府による言論統制は、弾圧策と懐柔策を織りまぜながら行われることが多く、㉕自由民権運動が展開されている間にも様々な弾圧策と懐柔策が実施された。しかし、このような政府による言論統制の中でも、1890年までの3年間で全国の新聞・雑誌の延べ発行部数は、ほぼ倍増して年間約1億9000万部に達した。こうした新聞や雑誌というメディアの発達に支えられて、㉖国民への政治思想の浸透が進んでいった。

問1 文章中の空欄「ア」・「イ」に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① アー本木昌造 イー横浜毎日新聞
- ② アー本木昌造 イー平民新聞
- ③ アー鈴木春信 イー横浜毎日新聞
- ④ アー鈴木春信 イー平民新聞

問2 下線部㉔に関連して、明六社設立メンバーの一人で、第1次伊藤博文内閣の文部大臣として学校令を公布した人物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 福沢諭吉 ② 加藤弘之 ③ 西周 ④ 森有礼

問3 下線部⑤に関連して、新聞紙条例が公布された時期に政府が行った政策について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 版籍奉還と同時に、「農工商」の百姓・町人は平民となった。
- ② 大阪会議を開いて、木戸孝允と板垣退助を政府に復帰させた。
- ③ 国会開設の勅諭を出して、1890年に国会を開設すると公約した。
- ④ 天皇が定めて国民に与える形で、大日本帝国憲法が発布された。

問4 下線部㉔に関連して、明治時代中期の政治思想の展開に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 22

- あ 徳富蘇峰は雑誌『国民之友』を刊行して、平民的欧化主義を主張した。
- い 三宅雪嶺は雑誌『日本人』を刊行して、近代的民族主義を主張した。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
- ③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

B

現代では選挙運動においても動画やSNSを利用する政党、立候補者が増えており、その発信が選挙結果にも影響を及ぼすようになっている。このようにメディアを利用した選挙運動は、1915年の第12回衆議院議員総選挙でも行われていた。この総選挙において、第1次山本権兵衛内閣の後を受けて組閣していたウ首相は、当時民衆に広まりつつあったレコードを用いて選挙運動を行い、結果として与党が勝利した。新聞・雑誌以外のこうしたメディアの利用は、様々な立場の人が㉔各自の主張を広める手段として利用した。

1925年にはラジオ放送が開始され、㉔大衆文化の全国的な普及・発展に大きく寄与した。1931年に㉔満洲事変がおこると、政府が戦況報道や世論形成にラジオを利用したこともあり、1931年に約8%だったラジオの普及率は、わずか3年で約2倍になり、㉔日中戦争中には約50%に達した。そして1945年8月15日、昭和天皇が読み上げる終戦の詔書はラジオ放送で国民に伝えられた。

問5 文章中の空欄「ウ」に入る首相あ・いと、その首相が在職中に行った政策に関して述べた文X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。23

あ 桂太郎 い 大隈重信

X 日英同盟を理由に、第一次世界大戦に参戦した。

Y 大逆事件を機に、社会主義者などを弾圧した。

- ① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

問6 下線部㉑に関連して、1928年に全日本無産者芸術連盟(ナップ)が創刊した機関誌として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。24

- ① 『中央公論』 ② 『戦旗』 ③ 『キング』 ④ 『赤い鳥』

問7 下線部㉒に関連して、大正期から昭和戦前期の大衆文化に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。25

あ 当初は、トーキーとよばれた無声映画を弁士の解説つきで上映していた。

い 銀座などの盛り場では、モガやモボなどが闊歩するようになった。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問8 下線部㉓に関連して、満洲事変に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。26

- ① 奉天郊外の柳条湖で、関東軍が南満洲鉄道の線路を爆破した。
② 第2次若槻礼次郎内閣は、満洲事変に対して不拡大方針を声明した。
③ 関東軍は、溥儀を執政として満洲国の建国を宣言させた。
④ 満洲事変に対し、中国では五・四運動が展開された。

問9 下線部⑧に関連して、日中戦争開戦以降の出来事に関して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。27

Ⅰ 東条英機内閣は戦争翼賛体制の確立をめざして、翼賛選挙を実施した。

Ⅱ サイパン島の陥落により、日本の絶対国防圏の一角が崩壊した。

Ⅲ 日本が南部仏印進駐を実行すると、アメリカは対日石油輸出を禁止した。

① Ⅰ—Ⅱ—Ⅲ ② Ⅰ—Ⅲ—Ⅱ ③ Ⅱ—Ⅰ—Ⅲ

④ Ⅱ—Ⅲ—Ⅰ ⑤ Ⅲ—Ⅰ—Ⅱ ⑥ Ⅲ—Ⅱ—Ⅰ

第4問 第二次世界大戦後の日本の経済に関する次の年表について、後の問い(問1～9)に答えよ。

年代	日本の出来事	世界の出来事
1947 年	<u>ア</u> が制定され、カルテルなどが禁止された。	<u>イ</u> が発効し、実際の業務が開始された。
1948 年	㉑対日占領政策が転換された。	第1次中東戦争が始まった。
1950 年	㉒朝鮮特需がおこった。	朝鮮戦争が始まった。
1952 年	<u>イ</u> に加盟した。	アメリカが水爆実験を行った。
1956 年	『経済白書』で、「㉓もはや戦後ではない」と記された。	第2次中東戦争が始まった。
1961 年	農業基本法が成立した。	<u>ウ</u> が発足した。
1964 年	<u>ウ</u> に加盟した。	中国が初の核実験を行った。
1967 年	㉔公害対策基本法が制定された。	第3次中東戦争が始まった。
1971 年	1ドル＝308 円になった。	㉕ニクソン＝ショックがおこった。
1973 年	㉖第1次石油危機がおこった。	第4次中東戦争が始まった。
1985 年	円高不況がおこった。	㉗プラザ合意が行われた。

問1 文章中の空欄 ア・イ に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- | | |
|-------------------|----------------|
| ① <u>ア</u> —労働基準法 | <u>イ</u> —IMF |
| ② <u>ア</u> —労働基準法 | <u>イ</u> —GATT |
| ③ <u>ア</u> —独占禁止法 | <u>イ</u> —IMF |
| ④ <u>ア</u> —独占禁止法 | <u>イ</u> —GATT |

問2 下線部㉔に関連して、対日占領政策の転換の契機や、それに伴ってとられた政策などに関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 中華人民共和国の成立を契機に、対日占領政策は転換された。
- ② 国家公務員法が改正され、官公庁労働者は争議権を失った。
- ③ 税制では、直接税中心主義や累進所得税制が採用された。
- ④ 1ドル＝360 円の単一為替レートが設定された。

問3 下線部㉕に関連して、朝鮮特需に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 30

あ 朝鮮戦争中に、日本の工業生産・実質国民総生産が戦前の水準を回復した。
い 傾斜生産方式が閣議決定され、基幹産業への資金供給が開始された。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
- ③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問4 下線部㉖に関連して、「もはや戦後ではない」と記された時期の経済状況などに関して述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① この時期の好景気は、「神武景気」とよばれた。
- ② この時期に、資本主義諸国の中で国民総生産が世界第2位となった。
- ③ エネルギー革命により、石油がエネルギーの中心となった。
- ④ 八幡製鉄と富士製鉄が合併して、新日本製鉄が創立された。

問5 文章中の空欄ウに入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① OECD ② WTO ③ EEC ④ NATO

問6 下線部④に関連して、四大公害訴訟がおこった場所あ・いと、その公害の原因について述べた文X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。

33

X カドミウムという工場廃液による有害物質が原因であった。

Y 石油化学コンビナートによる大気汚染が原因であった。



- ① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

問7 下線部⑤に関連して、ニクソン=ショックに関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 34

あ アメリカは湾岸戦争に伴う軍事支出の膨張で、ドル危機を迎えていた。

い 金・ドル交換停止を行うとともに、日本へは為替レートの切上げを要求した。

- ① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

問8 下線部①に関連して、第1次石油危機に関して述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① イラン＝イスラーム革命を契機に、第1次石油危機がおこった。
- ② 原油価格高騰により激しいデフレーションが発生し、狂乱物価とよばれた。
- ③ 都市民衆は、農村への買出しや闇市での闇買いなどを行った。
- ④ 市民がトイレットペーパーなどの買いだめに殺到する騒動がおこった。

問9 下線部⑧に関連して、次のメモはプラザ合意後の円高不況と、その後のバブル経済とバブル経済の崩壊について述べたものである。このメモの内容を読んでおこる疑問あ・いと、その疑問を解決するために必要な資料X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。 36

メモ

1985 年のプラザ合意によりドル高是正が合意されると、円高が一気に加速し、輸出産業を中心に不況が深刻化した(円高不況)。しかし、1987 年には超低金利政策を背景とする内需に主導されて景気が回復した。この内需景気は地価や株価の暴騰を伴って進行し、後に「バブル経済」とよばれた。その後、地価と株価の暴騰は実体経済から次第に乖離しはじめ、1990 年代に入ると地価と株価が急激に下落し(バブル経済の崩壊)、日本経済は深刻な不況に陥った。

疑問

あ 円高不況の具体的な実態とは、一体どのようなものだろう。

い 地価と株価について、どうして実体経済から乖離したとわかるのだろう。

疑問を解決するための資料

X 牛肉やオレンジなどの輸入額の増加を示したグラフ

Y 物価・賃金の上昇と、地価・株価の上昇を対比して示したグラフ

- ① あ—X ② あ—Y ③ い—X ④ い—Y

